



今年はどうなる！2019年の景気見通し

～県内の企業経営者へのアンケート調査より～

1年の世相を漢字1文字で表現する「今年の漢字」に「災」が選ばれたとおり、2018年は草津白根山噴火（1月）、西日本豪雨（7月）、北海道胆振東部地震（9月）、さらに夏の猛暑や大型台風の連続直撃など、天変地異・自然災害、さまざまな災いが猛威を振るって過ぎ去った、という印象が強い1年でした。2019年は4月30日に天皇陛下が退位、翌5月1日に皇太子殿下が新天皇に即位され新元号への改元が行われる、新しい時代の幕開けともいえる年です。昨年のような災いが発生せずに穏やかな1年となることを期待したいものです。

さて、新年にあたり当研究所では今年も「新年景気見通しアンケート」を県内主要企業の皆さまにお願いし、70社からご回答を得ました。本稿はそれらを集計・分析したものであり、あわせて各企業経営者の皆さまの景気動向などに関するご意見をご紹介します。

アンケートにご協力いただきました企業経営者の皆さまに、厚く御礼申し上げますとともに、本年の益々のご発展を祈念申し上げます。
(アンケート実施時期：2018年11月)

全体的見通しは前年より大きく悪化

2019年の景気見通しについて、「好転する」「やや好転する」とする意見は、「国内景気」では25.7%と前年の55.7%から30.0%の大幅減少となった。「県内景気」も14.3%と前年の30.0%から15.7%減少した。

一方、「やや悪化する」「悪化する」とする意見は「国内景気」では25.7%と前年の2.9%から22.9%増加し、「県内景気」でも34.3%と前年の11.4%から22.9%増加した。

「変わらない」とする意見は、「国内景気」が48.6%と前年の41.4%から7.1%増加、「県内景気」では51.4%と前年の58.6%から7.1%減少した。

国内景気・県内景気とも「やや悪化・悪化」と判断した経営者が大きく増加する結果となった。

2012年12月に始まった景気の回復・拡大局面が緩やかに続き、「いざなぎ景気」を超え戦後最高となる様相を見せているが、その実感・高揚感が乏しい状況の中で、昨年発生した地震や豪雨、台風直撃などの自然災害による大きな影響から、国内経済はまだ十分には回復しきれていない。また、米国トランプ政権の保護主義政策を発端とした米・中両国間の貿易摩擦が不透明さに拍車をかけていること、さらには本年10月に予定される消費税率の10%への引き上げなど、景気に対するマイナス・不安要因が多いことから、悲観的な見方をする経営者が多かったものと思われる。一方、震災から8年目となる県内経済では、公共工事の減少、除染作業など復興関連従業者減少による消費減退などの復興需要終息感の一層の強まりと、い

まだに残る原発事故の風評による影響などが加わって、国内景気と同様に明るい光を見いだせないものと考えられる。

1. 国内景気見通し

Q. 2019年の「国内景気」について、2018年と比べてどのように判断しますか？

～悪化する予想が大幅に増加～

	2017年	2018年 (a)	2019年 (b)	前年比増減 (b)-(a)
好転・ やや好転	23.5%	55.7%	25.7%	△30.0ポイント
変わらない	58.8%	41.4%	48.6%	7.1ポイント
やや悪化・ 悪化	17.6%	2.9%	25.7%	22.9ポイント

※小数点以下は四捨五入のため、下記図表の合計と合致しない場合あり（以下同）

「好転する」「やや好転する」との意見が25.7%で30.0ポイントの大幅減少、「やや悪化する」「悪化する」との意見が25.7%で22.9ポイントの大幅増加と、景気が悪化すると感じている企業が増加するという結果になった。推移をみると、「好転する・やや好転する」とした回答は2017年の23.5%から2018年は55.7%と増加したが、2019年は25.7%と大きく減少に転じた。「やや悪化する・悪化する」との回

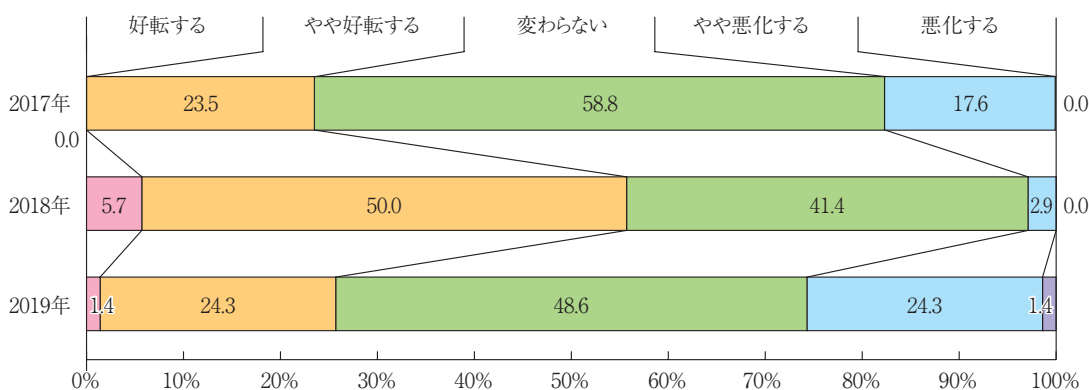
答は2017年の17.6%から2018年は2.9%と減少したが、2019年は25.7%と大幅に増加する結果となった（図表1）。

2年前となる2017年の本アンケート実施時期（2016年11月）は米国大統領選挙が行われ、過激な発言が物議を醸したトランプ氏が当選したことから、同政権が発足する2017年の世界及び日本経済に関し大きな不安を感じた企業経営者が多く、同年のアンケートでは「やや悪化」「悪化」が増加した。しかし、実際には大きな影響を受けることがなかったことや、GDPが実質・名目共に上昇、日経平均株価も26年ぶりの高値を記録するなどから、2018年のアンケートでは国内景気について明るい見通しが回復（増加）したものと思われる。一方、2019年の国内景気見通しについて悪化する見方が増加した理由は、米中間の貿易摩擦の影響や原油価格の上昇、さらには10月に予定される消費税率の引き上げなど様々な不安要素があるためではないかと思われる。

2. 県内景気見通し

Q. 2019年の「県内景気」について、2018年と比べてどのように判断しますか？

図表1 国内景気見通し



～国内景気同様「悪化する」予想が増加～

	2017年	2018年 (a)	2019年 (b)	前年比増減 (b)-(a)
好転・ やや好転	11.8%	30.0%	14.3%	△15.7% ^{※1}
変わらない	63.2%	58.6%	51.4%	△7.1% ^{※1}
やや悪化・ 悪化	25.0%	11.4%	34.3%	22.9% ^{※1}

「県内景気」見通しについては「好転する」「やや好転する」とする意見が14.3%で15.7%の減少、「やや悪化する」「悪化する」とする意見が34.3%で22.9%の増加という、「国内景気」と同様の推移結果となった（図表2）。

2017年から2018年への推移は、国内景気見通しと同様にトランプ氏の米国大統領就任などが理由と思われるが、2019年について悪化傾向の見通しが増加したのは、復興需要のピークアウトや長引く人手不足に加え、やはり10月に予定の消費増税による影響などを危惧していることが原因ではないかと考えられる。なお、「変わらない」とする見通しもここ3年間で減少傾向となっており（63.2%→58.6%→51.4%）、全体的に悪化する見通しをしている経営者が多くなっている状況にある。

3. 売上・生産見通し

Q. 2019年の貴社の「売上・生産見通し」は、2018年と比べてどのように変わるとお考えですか？

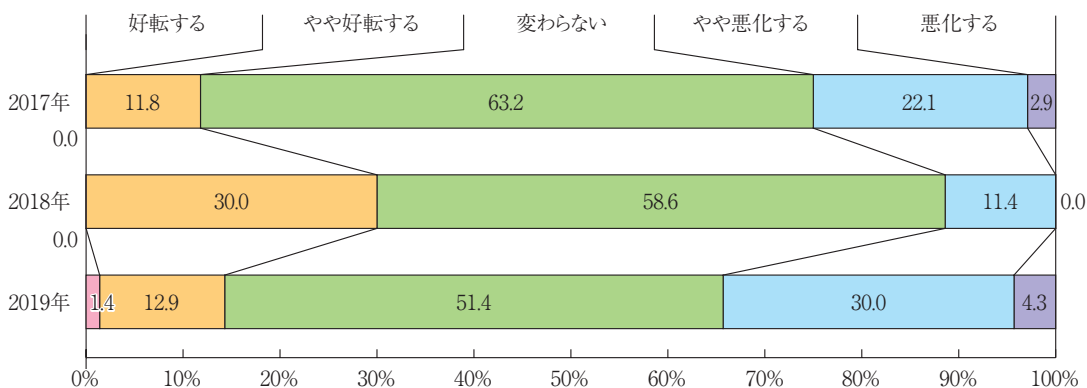
～「やや悪化・悪化」が増加、
「好転・やや好転」が減少～

	2017年	2018年 (a)	2019年 (b)	前年比増減 (b)-(a)
好転・ やや好転	41.2%	52.9%	40.0%	△12.9% ^{※1}
変わらない	47.1%	30.0%	34.3%	4.3% ^{※1}
やや悪化・ 悪化	11.8%	17.1%	25.7%	8.6% ^{※1}

「好転する・やや好転する」とする回答は、2018年の52.9%から2019年は40.0%で前年比12.9%減少した。一方、「やや悪化・悪化」との回答は2018年の17.1%から2019年は25.7%と8.6%増加した。国内及び県内の景気見通し同様、好転傾向を予想する経営者が減少する一方、悪化傾向を予想する経営者が増加する結果となった（図表3）。

「好転する・やや好転する」の理由については、「マーケットの拡大」が最も多く、「営業力強化」「設備投資効果」などと続いている。景気回復という外的要因による売上・生産の増加だけでなく、営業力強化や設備投資など企業自らの努力に

図表2 県内景気見通し



よる効果を意識している企業が多いものとみられる。

「やや悪化・悪化」の理由については「(復興)需要の一服感」が最も多く、復興需要がすでにピークアウトし、以前のような売上拡大はますます見込めなくなり、今後の業況悪化を危惧する企業が多いものと考えられる。「海外の政治情勢」を理由に悪化を予想する意見は、トランプ大統領の保護主義政策に端を発した米中貿易摩擦や、英国のEU離脱などを念頭にしているものと思われる。

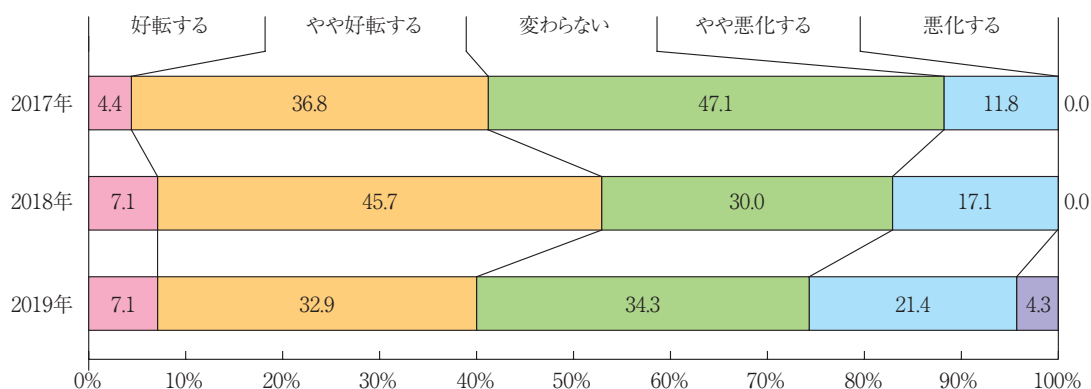
なお「消費税増税」に関しては、駆け込み需要による売上増加を期待する経営者がある一方、増税後の消費低迷を不安視する経営者もみられ、判断の分かれる結果となった(図表4)。

4. 採算見通し

Q. 2019年の貴社の「採算状況の見通し」は、2018年と比べてどのように変わるとお考えですか？

～「やや悪化・悪化」が増加、
「好転・やや好転」が減少～

図表3 売上・生産の見通し



図表4 売上・生産見通しの理由

「好転・やや好転」の理由	件数	「変わらない」の理由	件数	「やや悪化・悪化」の理由	件数
マーケットの拡大	8	需要横ばい	10	(復興)需要の一服感	8
営業力強化	6	落込み要因を営業努力でカバー	5	海外の政治情勢	3
設備投資効果	6	消費税増税後の消費低迷	2	消費税増税後の消費低迷	2
製品の需要堅調	3	人手不足	1	価格の低下	2
景気回復による需要増	3	市場の縮小	1	海外経済の低迷	1
新規開拓	2	競争激化	1	為替リスク(円安の影響)	1
消費税増税前の駆け込み需要	2			人手不足	1
海外需要の拡大	2			少子高齢化	1
単価上昇	2			原材料費高騰	1
生産体制の強化	1				
風評被害の鎮静化	1				
合計	36	合計	20	合計	20

※重複回答あり

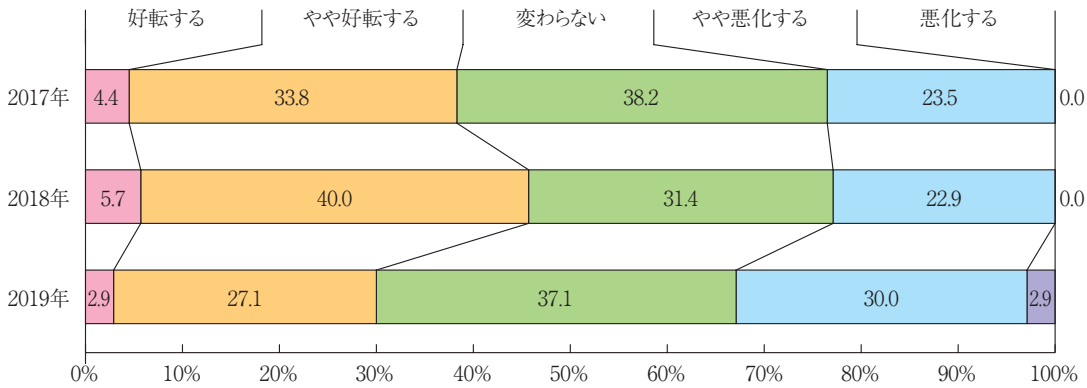
	2017年	2018年 (a)	2019年 (b)	前年比増減 (b)-(a)
好転・ やや好転	38.2%	45.7%	30.0%	△15.7ポイント
変わらない	38.2%	31.4%	37.1%	5.7ポイント
やや悪化・ 悪化	23.5%	22.9%	32.9%	10.0ポイント

「好転する・やや好転する」とする回答は30.0%と、前年の45.7%から15.7ポイント減少した。一方、「やや悪化する・悪化する」とする回答は32.9%と、

前年の22.9%から10.0ポイントの減少となった。「変わらない」とする回答は37.1%と前年に比較し5.7ポイントの微増となった（図表5）。

「好転する・やや好転する」の理由については、「営業努力による売上増加」が最も多く、「コスト削減」「生産性向上・効率化の推進」などが続いた。「やや悪化する・悪化する」の理由については、「コストの増加」が最も多く、「原材料価格の高騰」「人件費の増加」などが上位となった（図

図表5 採算見通し



図表6 採算見通しの理由

「好転・やや好転」の理由	件数	「変わらない」の理由	件数	「やや悪化・悪化」の理由	件数
営業努力による売上増加	8	営業努力で維持	11	コストの増加	9
コスト削減	6	原料コストの維持・見直し	5	原材料価格の高騰	8
生産性向上・効率化の推進	6	人件費増加	3	人件費の増加	8
製品価格引上げ	3	消費税増税分の価格転嫁困難	2	競争激化による利幅減少	4
戦略見直し、体制強化	1	営業環境変わらず	2	需要低迷	3
市場（含む海外）の好転	1	売り上げ横ばい	1	製品価格の低下	2
新製品開発	1	人材確保	1	消費税増税の影響	2
設備投資効果	1			管理費用の増加	1
				少子高齢化によるマーケット縮小	1
				米中摩擦の影響	1
				営業外収益の減少	1
合計	27	合計	25	合計	40

※重複回答あり

表6)。好転の理由と悪化の理由いずれにも「コスト」が上位を占めており、多くの経営者が収益確保における「コスト」の重みを大きく感じているものと思われる。悪化の理由の2、3番目となった「原材料価格の高騰」「人件費の増加」と、4番目「競争激化による利幅縮小」の状況により、採算見通しが悪化している状況がみえる。

5. 今年の課題

Q. 2019年の「貴社の課題」についてご記入ください。

「人材(財)育成・社員教育」21社、「人材(財)確保・新卒採用の推進」19社と、例年と同様、人材(財)関連を課題とする経営者が最も多く、2つを合計すると40社となり、全体の約3割を占める状況であった。2018年の県内の有効求人倍率は各月とも1.5倍前後の高い水準が続き、人手不足が依然として深刻な環境の中、企業活力の源ともいえる人材(財)の確保・育成を大きな課題として認識

しているものと思われる。その他、「事業・営業力・収益力の強化」(14社)、「効率性の追求・生産性向上」(13社)などが続き、企業体質の強化を考えているものと思料する。また、「消費税増税の対応」(5社)がみられ、軽減税率やキャッシュレス決済のポイント付与などの対応を考えているものとみられる(図表7)。

6. 実施予定の事業・施策

Q. 2019年の「貴社で実施予定の事業や施策」についてご記入ください。

「設備投資」「生産プロセス改革・生産性向上」「新事業開拓・事業強化」「人材(財)育成・社員教育の強化」などの順となった。積極的な事業展開による売上拡大・収益確保を目的とした施策を意図しているものと思われる。また、少数意見ではあるが「外国人労働者雇用」を考えている経営者があった。アンケート実施時期(2018年11月)に

図表7 今年の課題

項 目	件数	項 目	件数
人材(財)育成・社員教育	21	品質管理の向上	4
人材(財)確保・新卒採用の推進	19	ビジネスモデル改革	3
事業・営業力・収益力の強化	14	IT 対応	2
効率性の追求・生産性向上	13	社員定着率の向上	2
生産・管理体制の強化	7	顧客満足度の向上	2
マーケット拡大(国内)	6	社会貢献・CSR	2
働き方改革	6	業務改善	2
商品開発・技術開発	5	シナジー効果	1
コストの適正化・低減	5	風評被害の払拭	1
新規事業の拡大	5	HACCP 対応	1
設備の更新	5	環境対策	1
消費税増税の対応	5		
安全管理	4	合 計	136

※重複回答あり

図表8 実施予定の事業・施策

項 目	件数	項 目	件数
設備投資	14	人材確保・福利厚生	2
生産プロセス改革、生産性向上	13	コスト削減	1
新事業開拓・事業強化	12	競争力の強化	1
人材(財)育成・社員教育の強化	9	軽減税率対応	1
ICT、AI、IoTなどの活用	6	経営マネジメント強化	1
海外展開	5	社会貢献、CSR	1
品質向上	5	顧客満足度の向上	1
市場開拓	5	全商品の放射線量検査	1
効率化・合理化の推進	5	コンプライアンス	1
社内体制の強化	4	外国人労働者雇用	1
商品開発	4	産学官連携	1
社員の健康管理、安全	4	省エネ対策	1
働き方改革	3	収益改善策	1
営業力強化	3		
技術開発	2	合 計	108

※重複回答あり

開催中であった臨時国会において、外国人労働者受入れ拡大を目的とした出入国管理・難民認定法改正案が審議されていたことも影響しているものと思われる（図表8）。

7. 最大関心事

Q. 2019年の「県内経済あるいは業界における最大関心事」についてご記入ください。

2019年の最大関心事は、「消費税増税の影響」が最も多く、「業界動向」「米・中貿易摩擦」「人手不足」などが続いた。昨年10月、安倍首相は2019年10月に消費税率を10%に引き上げることを表明した。あわせてキャッシュレス決済時のポイント付与やプレミアム付き商品券の発行などの景気対策を検討しているものの、前回の税率引き上げ（2014年4月）後に長く続いた消費低迷を身を

もって経験している経営者は、景気低迷の再来を危惧しているものと思われる。それに加え、今回は食品などについて適用される「軽減税率」の対応や、前述のキャッシュレス決済対応など、新たな作業負担等が発生することとなり、それらへの危機感も強いものと思われる。さらに、米・中の貿易摩擦やいまだ解消しない人手不足など、企業経営における関心事は広範囲・多岐にわたっており、経営者は極めて広い範囲の事象を常に意識している様子が窺える（図表9）。

8. おわりに

以上のとおり、本年（2019年）は国内・県内とも景気が悪化すると予想する意見が大きく増加する結果となった。アンケートに回答いただいた経営者は、自社の経営に直接関係することのみなら

図表9 最大関心事

項 目	件数	項 目	件数
消費税増税の影響	16	県内観光の動向	2
業界動向	15	人口減少・高齢化	2
米・中貿易摩擦	12	再生可能エネルギー	2
人手不足	8	世界経済動向	1
原油価格	7	公共事業の減少	1
為替相場、金利	6	価格動向	1
復興需要の動向	5	イギリスのEU離脱	1
原発の廃炉	3	消費動向	1
東京オリンピック効果	3	福島の復興	1
風評被害	3	地域交通の課題	1
地域経済の動向	3	改元	1
中国の景気減速	3	人材育成	1
外国人労働者	3	イノベーション・コスト	1
エネルギー問題	2	合 計	106

※重複回答あり

ず、国内や海外を含めて今起きていること、さらにこれから起きようとしていることを敏感に感じとり判断しているものと思料する。特に10月に予定される消費税の税率引き上げについては、前回(2014年4月)の引上げ時に起きた消費低迷の記憶が鮮明に残っており、政府が様々な景気浮揚策を提示してもなお、大きな不安を感じているものと思われる。

県内景気では、復興需要の終息感に加え、原材料費の価格上昇、依然として続く人手不足による人件費アップやガソリン価格上昇による輸送費などのコスト増加、競争の激化による収益確保の環境悪化など、経営にかかわる重要な問題・課題が山積していると感じているものと思われる。

震災・原発事故からの復興は、まだ道半ばである。人口減少、少子高齢化のさらなる進展など課

題も多い。そのような状況において、今回は、企業経営者の皆さまの、冷静な現状認識に基づく明確な将来への展望を基に、強い意志と積極的な行動力をもって自社発展と地域貢献に力を尽くしていこうという姿勢が強く感じられるアンケート結果となった。各経営者の力強い行動によって、これまで以上に確かな復興・発展に向けた歩みを進めていけば、本アンケートでは厳しい見方が多かった「ふくしま」の本年が、アンケート結果とは違った姿となることも十分可能であると思う。

末筆となるが、今回アンケートにご協力いただいた企業経営者の皆さまに敬意を表するとともに、寄せられたご意見を多くの方々にご参考にしていただければ幸いである。

(担当：佐山 充)